

2023年3月期第2四半期決算説明資料

2022年11月24日

兼松エレクトロニクス株式会社



アジェンダ



1 2023年3月期第2四半期 決算概況

中期経営計画の進捗状況(2023年3月期~2025年3月期)



2023年3月期第2四半期 決算概況

2023年3月期第2四半期 決算概況(PL)



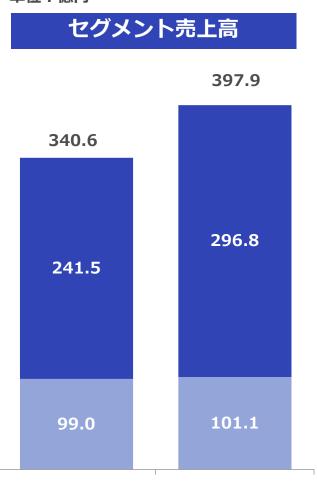
仮想デスクトップ構築(VDI)やセキュリティソリューションに加え、3Kを中心としたサービスビジネスが奏功し、収益面・利益面ともに増収増益となり、中間期における過去最高業績を更新。

損益の状況						
	2022/3期	2023/3期	前年同期比		2023/3期 通期	
単位:百万円	第2四半期	第2四半期	133 1 1-374320	増減率(%)	業績予想	進捗率(%)
売上高	34,064	39,791	5,727	16.8	77,000	51.7
営業利益	6,074	6,702	627	10.3	13,400	50.0
経常利益	6,128	6,735	606	9.9	13,500	49.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,187	4,552	365	8.7	9,100	50.0

2023年3月期第2四半期 決算概況(セグメント利益)

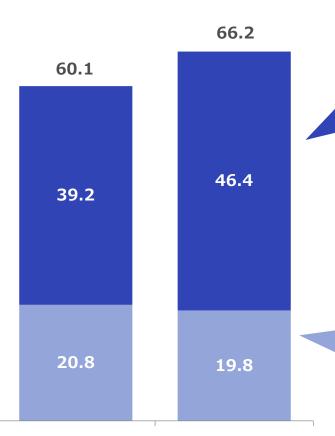


単位:億円



2022/3期 第2四半期 2023/3期 第2四半期

セグメント利益



2022/3期 第2四半期 2023/3期 第2四半期

■システム事業

売上高は、296億8千1百万円となり、製造業向けのサーバー関連事業が堅調に推移 したことなどにより、前年同期比55億2千 4百万円(前年同期比22.9%増)の増収。

■サービス・サポート事業

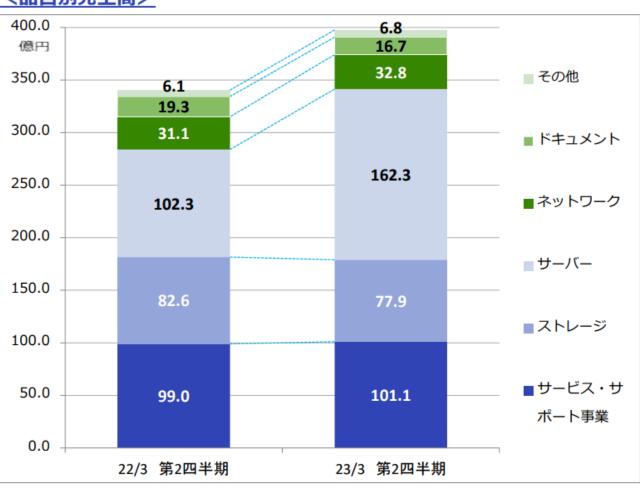
売上高は、101億1千万円となり、製造業向けのクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比2億3百万円(前年同期比2.1%増)の増収。

※セグメント利益は、セグメント間の取引消去を除く。

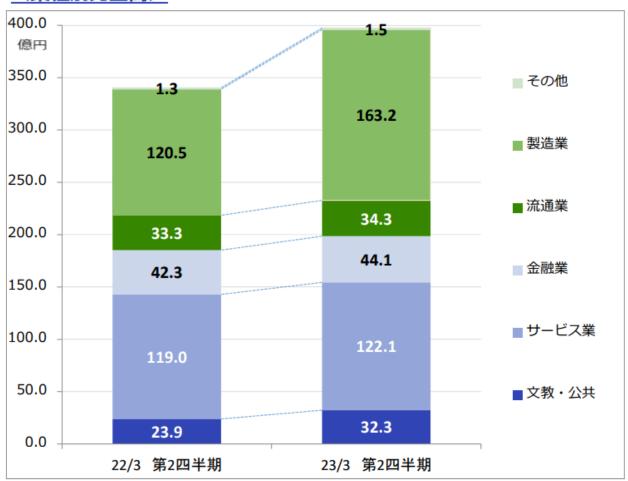
2023年3月期第2四半期 決算概況(品目別/業種別)



<品目別売上高>



<業種別売上高>



2023年3月期第2四半期 決算概況(BS)



受取手形及び売掛金、棚卸資産などの流動資産の増加により、自己資本比率は71.8% となり、前期末比3.3ptの減少。

資産・負債および純資産の状況				
単位:百万円	2022/3期末	2023/3期 第2四半期末	前期末比	
総資産	82,446	89,458	7,011	
負債	20,518	25,152	4,634	
純資産	61,928	64,305	2,376	
自己資本	61,885	64,262	2,376	
自己資本比率	75.1%	71.8%	3.3pt減少	

2023年3月期第2四半期 決算概況(C/F)



連結ベースの現金及び現金同等物は495億9千9百万円となり、前年同期比21億2 千万円の増加。

キャッシュ・フローの状況			
単位:百万円	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	2,965	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△759	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△2,289	
現金及び現金同等物の増減額	601	△68	
現金及び現金同等物の期末残高	47,479	49,599	
フリーキャッシュ・フロー	2,601	2,205	

2023年3月通期 決算概況(業績見通し)



持分法投資損失の計上による利益減が見込まれるものの、当第2四半期連結累計期間の業績等を総合的に勘案した結果、期初予想を上回る見通しとなったため、通期連結業績予想を上方修正。

損益の状況					
	2022/3期	2023/3期 通期見通し	2023/3期 通期見通し	前年同期比	
単位:百万円	通期	(前回予想)	(今回予想)		増減率(%)
売上高	71,331	72,000	77,000	5,668	7.9
営業利益	12,687	12,750	13,400	712	5.6
経常利益	12,784	12,800	13,500	715	5.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,785	8,600	9,100	314	3.6

2023年3月期通期 決算概況(配当金・配当性向) 🔣



中間配当金は当初予定から5円増配し、1株当たり80円の利益還元を実施。期末配当金は1株当たり80円とする予定。

年間配当金は160円となり、配当性向は50.3%となる予定。

配当の状況					
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期 見通し	
中間配当	65 円	65 円	75 円	80 円	
期末配当	70 円	70 円	80 円	80 円(予想)	
年間配当	135 円	135 円	155 円	160 円(予想)	
配当性向	52.3 %	52.3%	50.5%	50.3%(予想)	



中期経営計画の進捗状況 (2023年3月期~2025年3月期)

重点施策





重点施策

4

6

- 1 お客様のDXに伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態特化ビジネスの展開
- お客様にとって最適となるサービスを実装したプラットフォームの提供 (クラウドからエンドポイントに至るまでのサービスビジネスの競争力強化)
- 3 資本・業務提携を含むアライアンスによる付加価値の協創と新規事業領域の開拓
 - 最先端テクノロジーを活用したグリーントランスフォーメーション(GX)への取り組み
- 職場環境や処遇の改善、健康経営推進といったウェルビーイングの向上に加え、人財育成、 女性活躍推進や採用人数の増加など持続的な成長に資する人的資本への投資
 - 健全な財務体質を維持しながらもデジタル投資および強固なセキュリティの実現による 経営基盤の強化

活動トピックス



事業の探索

- ・事業ポートフォリオの基本方針に定める「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」に基づき事業活動を推進
- ・活動を支える経営基盤の強化のため、人的資本への投資、デジタル投資、強固なセキュリティ実現に注力

外部(事業活動)

主力事業の深化

- プラチナユーザー向け仮想化ビジネスの大型商談への注力
- 大規模ネットワーク案件およびセキュリ ティビジネスの増加(SASE、EDR、SWG)
- GSX株式追加取得による持分法適用会社化

新規事業領域の 開拓

- テリロジーホールディングスとの資本業務 提携
- クラウド&サービス事業部によるサービス メニューの整備
- KGグループと連携したDXの取り組み推進

事業の深化

人的資本への 投資

- 職場環境改善のためのオフィスリニューア ルプロジェクト(第一弾)
- コーポレートオフィスの移転によるグループ会社間の垣根を超えた業務連携・統合

デジタル投資、 強固なセキュリ ティの実現

- SFA/CRM導入による営業活動のデジタル 化と、お客様起点でのデータ管理と活用
- エンジニア200名を対象とした"セキュリティエンジニア育成プロジェクト"

内部(経営基盤の強化)

KCC Backup as a Service リリース



サービスのポイント

- ・KEL Custom Cloud(KCC)の新サービスとして、安価で信頼性の高いDR、バックアップ環境を提供
- ・様々なONTAP(NetAppのアプライアンスOS)に対応したセキュアマルチテナント

KCC Backup as a Service の強み



01 環境構築期間短縮



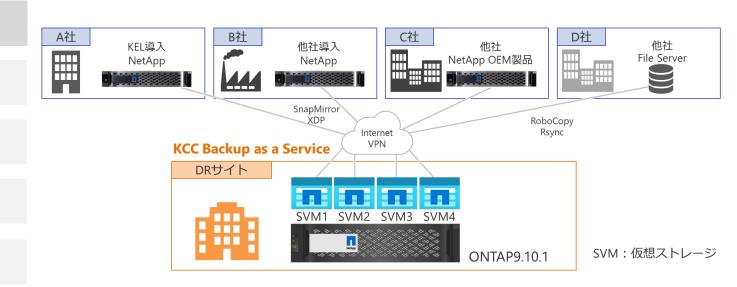
02 初期投資を抑える



03 KEL/KTSのノウハウ・実績



04 専用ポータル



2022年12月中旬 リリース予定

GSX株式の追加取得による持分法適用会社化



株式の追加取得の理由

- ・グローバルセキュリティエキスパート株式会社(GSX)は2017年8月の資本業務提携以来、相互のセキュリティ戦略における重要なパートナーとして連携
- ・更なる連携強化とリソース共有化等によるシナジー創出を目的に、株式を追加取得し、持分法適用会社化

◇田野☆ かませ

KANEMATSU ELECTRONICS LTD. GSX GLOBAL SECURITY EXPERTS

※株式譲渡実行日:2022年10月5日

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 共動削の所有休式	300,000 休 (譲) (1300,000 休 (1300,000 代)
②取得株式数	469,000 株
③ 取得価額	2,324 百万円
④)異動後の所有株式数	769,000 株(議決権所有割合:23.11%)

KANEMATSH ELECTRONICS LTD.

テリロジー(現テリロジーHD)との資本業務提携

資本業務提携の目的および理由

- ・2022年9月、株式会社テリロジー(現 株式会社テリロジーホールディングス)に出資し、業務提携
- ・両社の強みを活かして、営業提案力と製品ソリューションの強化および共同での商品開発を推進

業務提携の内容





資本提携の内容

①払込期日 (株式譲渡実行日)	2022年9月22日
②取得株式数	855,700 株(出資比率 5.00%)
③ 取得価額	327百万円
④取得方法	テリロジーの新株式の発行および自 己株式の処分による第三者割当

本社オフィスリニューアルプロジェクト



オフィスリニューアルの目的

- ・従業員のウェルビーイング向上・実現のため、受付、応接室、セミナールームを全面的にリニューアル
- ・重点戦略ツールであるKBC(KEL Briefing Center)をより効果的に演出するファシリティ環境の構築

リニューアル完了後のイメージ(2022年12月下旬予定)







プラットフォーマー人財育成を推進



人財育成を推進

- ・エンジニアのスキルレベルを明確化したうえで、中長期的な育成プログラムの標準化
- ・案件創出力や案件対応力、品質向上などのスキル向上を推進
- ・タレントマネジメントシステムで統合的に管理することで、KELグループ全体の技術力を底上げ



■タレントマネジメントシステム

• KELグループのエンジニアがタレント情報を 登録し、社員間で共有(プロフィールや 顔写真、保有技術、保有資格、業務経歴など)



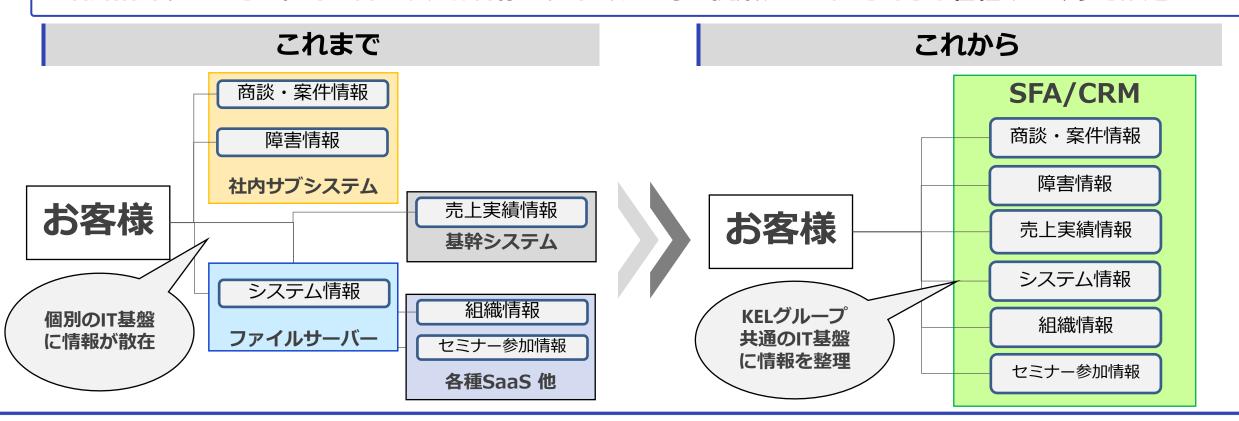




グループを横断したお客様起点のデータ管理

SFA/CRMツール導入の目的

- ・営業活動のデジタル化による働き方改革と、お客様起点でのデータ管理による業務コストの削減、最小化
- ・活動指針やKPIを全社的に統一し、お客様にタイムリーなご提案、ご支援をできる仕組みづくりを推進



KGグループと連携したDXの取り組み推進



KG-DX推進委員会への参画

- ・KGにおいてDX推進委員会が発足され、当社も専門委員および事務局として参画
- ・ID統合管理、データ分析基盤の構築、IT資産統合などの個別テーマを持つ分科会を設置、取り組みを推進

兼松(株) DX推進委員会(2021年7月発足) 【兼松(株) 【兼松(株) 【東松(株) 【東松エレクトロニクス(株)】 専門委員: 取締役執行役員 専門委員: 取締役執行役員 専門委員: システム本部長 新松グループ横断によるDX推進分科会の設置 分科会 分科会 分科会 分科会 カ科会

連携

© 2022 Kanematsu Electronics Itd.

兼松株

【事務局】

DX推進室

IT企画部

【事務局】

兼松エレクトロニクス㈱システム本部DX推進部

最終年度(2025年3月期)の数値目標



21

- 申期経営計画の最終年度の数値目標に掲げる「経常利益:135億円」 は、2年前倒しで、今年度中の達成を目指す。
- 顧客の戦略的なDX投資、サイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ 対策需要など、足元の商談状況も好調に推移。
- 一方、サプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約や不安定な国際情勢等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続。

現時点では、最終年度2025年3月期の数値目標は据え置き 今後、合理的な算定が可能となった時点で、数値目標を変更



